



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社オートサーバー 上場取引所 東・名  
コード番号 5589 URL <http://www.autoserver.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高田 典明  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 山本 林（TEL）03-6842-8534  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,248	12.0	1,377	28.5	1,373	28.8	853	29.8
2023年12月期中間期	2,899	—	1,071	—	1,066	—	657	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	120.97	113.10
2023年12月期中間期	102.69	—

（注）1. 2022年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2023年3月3日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

3. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

4. 当中間期会計期間の当社の調整後中間経常利益、調整後中間純利益は以下のとおりです。

調整後中間経常利益 1,491百万円（＝中間経常利益＋のれん償却額）

調整後中間純利益 971百万円（＝中間純利益＋のれん償却額）

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	22,069	11,249	51.0
2023年12月期	16,738	10,791	64.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 11,249百万円 2023年12月期 10,791百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	61.00	61.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期配当金の内訳：普通配当56円、記念配当5円（東証スタンダード、名証メイン上場記念配当）

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,054	3.6	2,119	0.4	2,111	1.3	1,330	2.2	187.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

当中間会計期間の業績は、中古車流通状況が堅調であったこと、及び当社提供サービスのうち収益性の高いサービスの需要が高まったこと等から、当初計画を上回り順調に推移しております。

一方で、新車供給は一時的に前年を下回る状況が発生している等供給体制が不安定であり、また、中古車流通も減少が見られる等、当社の事業環境の先行きは不透明かつ流動的な要素も多いこと等から、2024年12月期通期の業績予想につきましては、前回公表（2024年2月13日発表）の業績予想から修正していません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

#### ※ 注記事項

- （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

#### （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	7,102,400株	2023年12月期	7,035,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	25株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	7,054,321株	2023年12月期中間期	6,400,000株

（注）当社は、2023年3月3日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における日本経済は、足踏みもみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念、長期化する中東地域をめぐる情勢やロシア・ウクライナ情勢等、日本経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境としては、2024年1月から2024年6月の(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会の発表統計による登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は前年同期比13.2%減の212.7万台と大幅に減少しましたが、軽自動車を含む中古自動車登録(届出)台数は前年同期比0.8%増の336.4万台と前年とほぼ同水準の規模を維持しております。ただし、中古車流通台数は新車販売台数の影響を大きく受けることに加え、為替動向等に起因して流通台数、価格共に不安定さが増しており、中古車オークション取引における出品台数も前年割れが続いていることから、今後の動向については注視すべき必要があるものと思われまます。

このような環境下、当社においては、当中間会計期間におきましても引き続きASNET会員数(法人・個人を合わせた拠点数)の拡大及びASNET取引台数の拡大を図っており、2024年6月末のASNET会員数は79,664(2023年12月末比2,303増)となりました。また、2024年1月から6月までのASNET取引台数は、121,072台(前年同期比4.4%増)となっています。ただし、前述のとおり当社を取り巻く経営環境の先行きには不透明な点も多く、経営環境について慎重な見方を維持することとしております。

ASNET取引台数について、当社は、中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおり、ASNET事業において顧客による車両の落札、出品もしくは成約の都度、手数料を受領し、これが売上の大部分を構成しております。そのため、経営上の目標達成状況を判断するための指標として「ASNET」における「取引台数」を用いております。

取引台数 (単位：台)	オークション 代行サービス	ASワンプラ サービス	合計
2018年	126,198	81,760	207,958
2019年	130,646	80,533	211,179
2020年	135,786	86,702	222,488
2021年	139,375	88,985	228,360
2022年	131,774	85,908	217,682
2023年	143,774	84,399	228,173
2023年1月	10,735	6,018	16,753
2023年2月	13,191	6,381	19,572
2023年3月	15,025	6,427	21,452
2023年4月	13,077	6,091	19,168
2023年5月	11,065	7,053	18,118
2023年6月	12,693	8,232	20,925
2024年1-6月	67,633	53,439	121,072
2024年1月	10,069	8,349	18,418
2024年2月	11,820	9,681	21,501
2024年3月	12,835	9,330	22,165
2024年4月	11,086	8,186	19,272
2024年5月	10,176	8,885	19,061
2024年6月	11,647	9,008	20,655
(参考) 2023年1-6月	75,786	40,202	115,988
(参考) 前年同期からの増減	△8,153	+13,237	+5,084
(参考) 前年同期比(%)	△10.8	+32.9	+4.4

ASNET会員数について、当社はASNET事業を成長させ収益力を強化するには、「新規会員の獲得」と「既存会員の利用促進」が重要であると考えております。

当中間会計期間においても、新たな顧客開拓に注力し、新規会員の獲得においては、中古車取扱事業者のほか、自動車関連事業者を含めた幅広い事業者を対象に営業活動を展開しております。また、既存会員の利用促進のための定期的な営業活動や代理店施策の実施、ANSETの機能強化及び既存サービスの内容拡充を図っております。

ASNET会員の推移	会員数	稼働会員数(注)
2018年12月末時点	59,635	27,083
2019年12月末時点	63,592	27,838
2020年12月末時点	67,254	28,884
2021年12月末時点	70,730	29,430
2022年12月末時点	74,751	28,314
2023年12月末時点	77,361	29,073
2024年6月末時点	79,664	24,006
(参考) 2023年6月末時点	76,018	23,259
(参考) 前年同期からの増減	+3,646	+747
(参考) 前年同期比(%)	+4.8	+3.2

(注) 稼働会員とは、当該年(期間)においてASNETで1台以上の車両売買を行ったASNET会員をいいます。

これらを踏まえた結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は3,248,127千円(前年同期比12.0%増)、経常利益は1,373,645千円(前年同期比28.8%増)、中間純利益は853,336千円(前年同期比29.8%増)となりました。

なお、当社はASNET運営事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (参考情報)

当社は、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後経常利益及び調整後純利益を重要な財務指標として位置づけております。当中間会計期間の当社の調整後中間経常利益、調整後中間純利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第9期 中間会計期間 自2023年1月1日 至2023年6月30日	第10期 中間会計期間 自2024年1月1日 至2024年6月30日
中間経常利益	1,066,612	1,373,645
＋のれん償却額	118,157	118,157
調整後中間経常利益(注) 1	1,184,769	1,491,803
中間純利益	657,243	853,336
＋のれん償却額	118,157	118,157
調整後中間純利益(注) 2	775,401	971,493

(注) 1. 調整後中間経常利益＝中間経常利益＋のれん償却額

2. 調整後中間純利益＝中間純利益＋のれん償却額

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態

#### (資産)

当中間会計期間末における総資産は22,069,875千円となり、前事業年度末に比べ5,331,695千円増加しました。これは主に、現金及び預金が営業活動の結果により1,834,891千円増加、事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未収入金が3,492,657千円増加した一方で、のれんが償却により118,157千円減少したことによります。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債は10,820,731千円となり、前事業年度末に比べ4,873,896千円増加しました。これは主に、事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未払金が4,441,906千円増加したことによります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は11,249,143千円となり、前事業年度末に比べ457,799千円増加しました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,825千円増加したこと、中間期純利益の計上による増加と配当金の支払いの結果、利益剰余金が424,195千円増加したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は13,800,014千円と前年同期と比べて2,807,388千円(25.5%)の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,320,824千円(前年同期は1,841,811千円の資金の獲得)となりました。これは主な増加要因として、「税引前中間純利益」1,374,559千円、「未払金の増加額」4,444,494千円、「預り金の増加額」259,464千円等があった一方で、減少要因として、「未収入金の増加額」3,492,657千円、「法人税等の支払額」388,696千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は92,263千円(前年同期は81,967千円の資金の支出)となりました。これは主な要因として、「有形固定資産の取得による支出」58,786千円、「無形固定資産の取得による支出」38,700千円等の結果によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は393,888千円(前年同期は352,157千円の資金の支出)となりました。これは主な要因として、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」33,376千円、「配当金の支払額」427,218千円等があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

当中間会計期間の業績は、中古車流通状況が堅調であったこと、及び当社提供サービスのうち収益性の高いサービスの需要が高まったこと等から、当初計画を上回り順調に推移しております。

一方で、新車供給は一時的に前年を下回る状況が発生している等供給体制が不安定であり、また、中古車流通も減少が見られる等、当社の事業環境の先行きは不透明かつ流動的な要素も多いこと等から、2024年12月期通期の業績予想につきましては、前回公表(2024年2月13日発表)の業績予想から修正しておりません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,965,123	13,800,014
売掛金	60,782	139,367
貯蔵品	3,268	1,626
未収入金	965,761	4,458,418
その他	39,907	68,468
貸倒引当金	△10,447	△8,667
流動資産合計	13,024,395	18,459,228
固定資産		
有形固定資産	371,248	357,431
無形固定資産		
のれん	2,953,936	2,835,779
その他	267,221	271,584
無形固定資産合計	3,221,157	3,107,363
投資その他の資産	121,377	145,852
固定資産合計	3,713,783	3,610,646
資産合計	16,738,179	22,069,875

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,680	41,906
短期借入金	2,900,000	2,900,000
未払金	1,759,359	6,201,266
未払法人税等	447,272	568,747
その他	605,093	855,785
流動負債合計	5,730,405	10,567,704
固定負債		
退職給付引当金	90,139	95,909
役員退職慰労引当金	52,850	83,902
資産除去債務	16,490	16,515
その他	56,950	56,700
固定負債合計	216,429	253,027
負債合計	5,946,835	10,820,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,055	666,880
資本剰余金	3,650,055	3,666,880
利益剰余金	6,491,234	6,915,429
自己株式	—	△46
株主資本合計	10,791,344	11,249,143
純資産合計	10,791,344	11,249,143
負債純資産合計	16,738,179	22,069,875



## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,899,550	3,248,127
売上原価	858,820	832,949
売上総利益	2,040,729	2,415,178
販売費及び一般管理費	968,902	1,037,390
営業利益	1,071,826	1,377,787
営業外収益		
違約金収入	3,123	3,020
その他	395	1,193
営業外収益合計	3,518	4,213
営業外費用		
支払利息	8,148	7,834
株式交付費	—	327
その他	584	193
営業外費用合計	8,732	8,355
経常利益	1,066,612	1,373,645
特別利益		
固定資産売却益	507	1,329
特別利益合計	507	1,329
特別損失		
固定資産除却損	12	415
特別損失合計	12	415
税引前中間純利益	1,067,107	1,374,559
法人税、住民税及び事業税	430,235	546,139
法人税等調整額	△20,371	△24,916
法人税等合計	409,863	521,223
中間純利益	657,243	853,336

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,067,107	1,374,559
減価償却費	57,342	77,254
のれん償却額	118,157	118,157
顧客関連資産償却額	30,571	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△862	△1,780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,273	5,770
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,100	31,052
支払利息	8,148	7,834
株式交付費	—	327
固定資産売却損益(△は益)	△507	△1,329
固定資産除却損	12	415
売上債権の増減額(△は増加)	△51,637	△78,585
未収入金の増減額(△は増加)	△1,770,743	△3,492,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,312	1,642
仕入債務の増減額(△は減少)	24,297	23,225
預り金の増減額(△は減少)	264,925	259,464
未払金の増減額(△は減少)	2,441,460	4,444,494
未払費用の増減額(△は減少)	△15,485	△12,124
その他	13,853	△40,010
小計	2,203,701	2,717,712
利息及び配当金の受取額	44	57
利息の支払額	△8,124	△8,248
法人税等の支払額	△353,810	△388,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,811	2,320,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,493	△58,786
有形固定資産の売却による収入	938	5,199
無形固定資産の取得による支出	△51,507	△38,700
敷金及び保証金の回収による収入	111	—
その他	△16	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,967	△92,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△46
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	33,376
リース債務の返済による支出	△157	—
配当金の支払額	△352,000	△427,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,157	△393,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,407,825	1,834,891
現金及び現金同等物の期首残高	9,584,800	11,965,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,992,626	13,800,014

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社の事業セグメントは、ASNET運営事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。